

「改革」 「忍び」 「医療」 「除保」

審査支払機関②

医療保険制度改革関連法では、保険者が支払基金に支払う審査手数料の見直しを目指す。現行の「レセプトの枚数」を基準にした設定に加えて、「審査の内容等」を勘案した段階的な料金体系への変更を計画。コンピュータ審査のレセプトは低料金化する一方で、審査の多いレセプトほど手数料が高くなる仕組みだ。

医療費削減の「頭脳集団」

審査内容がリンクすることで、支払基金側にも(審査内容が多い)高額レセプトなどを査定するモチベーションが生じる」と懸念している。

ビッグデータ

さらに同法では、支払基金と国保連合会の業務に「データ分析等」を新たに追加する。レセプトや特定健診などの健康・医療・介護のビッグデータを産官学で活用するとしているが、問題はそ



支払基金改革を報じるマス・メディア

歯科医師が一定の安心感をもって保険診療に専念できる条件が整い、国民皆保険体制の安定化に道をつくった。

(おわり)

核兵器のない世界を

高島屋前で宣伝



協会は13日、難波高島屋前で核兵器の廃絶を訴えた。役員・事務局員らが署名への協力を呼びかけた。

「働き方改革」への対応

大阪市西部地区

桂氏「やる気支える視点で」



大阪市西部地区は6日、「働き方改革関連法」に対応するため、桂好志郎社会保険労務士(写真)を講師にセミナーを開いた。

同省がウェブサイトの監視強化に乗り出したのは、美容医療やインプラント治療に関する消費者トラブルが相次いだことがきっかけだ。2015年内閣府の消費者委員会が医療広告の適正化などを厚労相に建議したことを受け、17年度からネットパトロールを実施。主に自由診療を提供する医療機関などのウェブサイトの適正化を目指している。

不適切サイト 歯科が突出

指導強化へ協議会

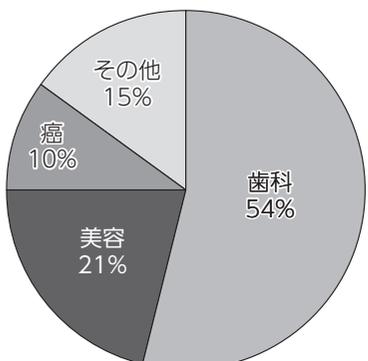
18年度の通知は1991に上り、そのうち改善されたのは広告の中止を含め1087だった。大半がウェブサイトの記載内容を改めたり、削除したりしているが、一部未対応となっているサイトもある。

ネットパトロール

ネットパトロールの事業報告によると、医療広告ガイドラインに抵触するとして審査対象に

	2018年度	(2017年度)
歯科	972	178
美容関係	368	237
癌関係	184	144
その他※	277	119
合計	1801	678

※眼科、内科、整形外科、産婦人科等



厚労省：ネットパトロール事業報告から作成

春夏秋冬

子どもの貧困

これほど詭弁を弄する政権が過去にあったか。「低所得を理由として子どもの健康面で格差が生じているかどうかについては、現時点では必ずしも明らかではありません」。院内閣委員会や官腰光寛特命担当相が強弁した。6月11日、田村智子議員(共産)の質問に対する回答だ。

全国保険医団体連合会の学校歯科治療調査を取り上げた田村議員は、要受診の子どものうち未受診率が小学校50・8%、中学校65・3%、高校82・0%になっていると指摘。国立社会保障・人口問題研究所の17年の調査では、金銭的理由で受診できない世帯が2・3%あったことを挙げ、「経済的理由で受診できない子どもがいる」と健康格差対策を求めた。

詭弁より医療無料化を

子どもの健康格差は深刻だ。東京都足立区は2015年に区内の小学1年生の健康状態や家庭の状況を調査した。低収入などの「生活困難」世帯の子どもの割合が5本以上ある割合は、それ以外の世帯の約2倍に上った。低所得と健康格差を示す研究は数多くあるが、注目すべきは内閣府が16年に公表した調査研究だ。世帯所得と子どもの歯割割合は、子どもの歯割割合は、それ以外の世帯の約2倍に上った。低所得と健康格差を示す研究は数多くあるが、注目すべきは内閣府が16年に公表した調査研究だ。世帯所得と子どもの歯割割合は、

関連があると明記し、「年収が300万円以上では1本以上の歯がある割合は約10%あるが、300万円未満では26%に上っている」と説明。政府自身が低所得による健康格

差を認めている。その場しのぎの「嘘とごまかし」で答弁するのは、「子どもの貧困対策に関する大綱」に反する重大な問題だ。大綱では、基本方針に「子供の貧困の実

態を踏まえて対策を推進する」と位置付けている。実態から目を逸らし、無策のまま放置するのは国民への背信行為である。断じて容認できない。貧困世帯の子どもの

まず、子どもの医療費を国の責任で無料化すれば、少なくとも経済的理由というハードルは取り除ける。政府は美態と真摯に向き合い、抜本的な対策に踏み出すべきだ。